



平成18年3月期  
上場会社名

個別中間財務諸表の概要  
株式会社 D T S

平成17年11月15日  
上場取引所：東  
本社所在都道府県：東京都

コード番号 9682

(URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆  
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL (03) 3437-5488  
中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有  
中間配当支払開始日 平成17年12月8日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	16,718	( 9.4)	1,770	(△ 2.4)	1,830	(△ 2.1)
16年9月中間期	15,276	( 0.5)	1,814	( 45.9)	1,870	( 42.8)
17年3月期	32,787		4,039		4,112	

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,094	( 12.0)	89	84
16年9月中間期	977	( 34.0)	79	90
17年3月期	2,293		181	93

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 12,180,553株 16年9月中間期 12,229,899株 17年3月期 12,229,734株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	20	00	—	—
16年9月中間期	15	00	—	—
17年3月期	—	—	55	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	29,436	24,647	83.7	2,030	42
16年9月中間期	30,349	22,938	75.6	1,875	61
17年3月期	29,879	24,213	81.0	1,974	30

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 12,139,001株 16年9月中間期 12,229,683株 17年3月期 12,229,345株

②期末自己株式数 17年9月中間期 472,132株 16年9月中間期 381,450株 17年3月期 381,788株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	35,379	4,157	2,452	35	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 202円05銭

※ 業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6～7ページを参照してください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,440,820		3,499,552		5,943,891		
2 売掛金		5,559,812		5,942,382		5,832,914		
3 たな卸資産		963,681		1,480,934		624,585		
4 繰延税金資産		767,337		731,476		931,715		
5 その他		310,600		283,496		222,713		
6 貸倒引当金		△567		△595		△585		
流動資産合計		14,041,684	46.3	11,937,247	40.6	13,555,233	45.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	3,089,260		2,794,366		2,865,467		
(2) 土地		6,487,193		6,319,557		6,319,557		
(3) その他	※1	274,692		334,417		367,460		
計		9,851,146		9,448,341		9,552,486		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,517,177		3,576,411		3,641,901		
(2) その他		13,151		12,577		12,812		
計		3,530,329		3,588,988		3,654,714		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,777,472		3,418,561		2,017,456		
(2) 関係会社株式		645,184		645,184		645,184		
(3) 繰延税金資産		174,866		—		58,376		
(4) その他		328,479		398,046		395,577		
計		2,926,001		4,461,791		3,116,593		
固定資産合計		16,307,478	53.7	17,499,121	59.4	16,323,793	54.6	
資産合計		30,349,162	100.0	29,436,368	100.0	29,879,027	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		924,593		1,204,199		1,144,052		
2		3,592,026		501,711		1,048,836		
3		685,000		546,000		1,185,000		
4		77,783		251,818		280,100		
5		1,610,805		1,599,054		1,472,022		
6		337,367		327,468		332,552		
			7,227,575	23.8	4,430,252	15.1	5,462,565	18.3
II		固定負債						
1		14,272		18,777		17,484		
2		169,235		202,514		185,534		
3		—		137,517		—		
			183,508	0.6	358,809	1.2	203,019	0.7
			7,411,083	24.4	4,789,061	16.3	5,665,584	19.0
(資本の部)								
I		資本金						
			6,113,000	20.1	6,113,000	20.8	6,113,000	20.4
II		資本剰余金						
		6,190,917		6,190,917		6,190,917		
			6,190,917	20.4	6,190,917	21.0	6,190,917	20.7
III		利益剰余金						
1		411,908		411,908		411,908		
2		6,913,827		7,601,099		6,913,827		
3		4,055,694		5,036,660		5,189,029		
			11,381,430	37.5	13,049,668	44.3	12,514,765	41.9
IV		その他有価証券 評価差額金						
			244,433	0.8	630,209	2.1	387,337	1.3
V		自己株式						
			△991,702	△3.2	△1,336,489	△4.5	△992,577	△3.3
			22,938,079	75.6	24,647,307	83.7	24,213,443	81.0
			30,349,162	100.0	29,436,368	100.0	29,879,027	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,276,250	100.0		16,718,484	100.0		32,787,854	100.0
II 売上原価	※1		12,184,675	79.8		13,641,412	81.6		26,182,101	79.9
売上総利益			3,091,574	20.2		3,077,071	18.4		6,605,753	20.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,277,156	8.3		1,306,630	7.8		2,565,923	7.8
営業利益			1,814,418	11.9		1,770,440	10.6		4,039,830	12.3
IV 営業外収益	※2		56,447	0.3		61,741	0.3		74,947	0.2
V 営業外費用	※3		723	0.0		1,908	0.0		2,512	0.0
経常利益			1,870,141	12.2		1,830,273	10.9		4,112,264	12.5
VI 特別利益	※4		910	0.0		—	—		85,891	0.3
VII 特別損失	※5		230,211	1.5		—	—		346,844	1.1
税引前中間(当期) 純利益			1,640,840	10.7		1,830,273	10.9		3,851,311	11.7
法人税、住民税 及び事業税		651,646				506,584		1,691,304		
法人税等調整額		12,048	663,694	4.3	229,439	736,023	4.4	△133,920	1,557,384	4.7
中間(当期)純利益			977,146	6.4		1,094,250	6.5		2,293,926	7.0
前期繰越利益			3,078,547			3,943,583			3,078,547	
自己株式処分差損			—			1,173			—	
中間配当額			—			—			183,445	
中間(当期)未処分 利益			4,055,694			5,036,660			5,189,029	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 4年～15年 器具及び備品 2年～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 当中間会計期間において、無形固定資産の「ソフトウェア」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は、7,545千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割46,366千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————	<p>外形標準課税 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割96,201千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	2,663,423千円	2,676,150千円	2,527,968千円
2 保証債務	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高 100,000千円	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。	関係会社の金融機関からの 借入金に対する根保証 ㈱九州D T S 保証極度額 100,000千円 保証債務残高はありません。

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	142,635千円	148,182千円	314,088千円
無形固定資産	2,825千円	258,300千円	226,321千円
※2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。			
受取利息	34千円	2千円	73千円
受取配当金	36,622千円	45,317千円	45,048千円
有価証券利息	—千円	528千円	—千円
団体定期保険配当金	6,293千円	2,914千円	6,293千円
保険事務手数料	4,097千円	3,896千円	8,086千円
※3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。			
支払利息	—千円	1,118千円	1,789千円
自己株式買付手数料	—千円	575千円	—千円
保険解約損	700千円	—千円	700千円
※4 特別利益の内訳は次のとおりであります。			
投資有価証券売却益	867千円	—千円	85,867千円
貸倒引当金戻入益	42千円	—千円	24千円
計	<u>910千円</u>	<u>—千円</u>	<u>85,891千円</u>
※5 特別損失の内訳は次のとおりであります。			
建物売却損	50,141千円	—千円	89,071千円
器具及び備品売却損	1,309千円	—千円	2,011千円
土地売却損	90,054千円	—千円	156,445千円
建物除却損	12,730千円	—千円	13,394千円
機械及び装置除却損	—千円	—千円	158千円
器具及び備品除却損	4,786千円	—千円	11,847千円
無形固定資産除却損	—千円	—千円	102千円
事務所移転費用	71,189千円	—千円	71,189千円
その他	—千円	—千円	2,625千円
計	<u>230,211千円</u>	<u>—千円</u>	<u>346,844千円</u>

## (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
—————	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、平成17年10月4日開催の取締役会において、下記の子会社を設立することを決議し、平成17年11月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 株式会社FAITEC</p> <p>(2) 事業内容 年金業務を中心としたシステムインテグレーション事業</p> <p>(3) 資本金 3億円</p> <p>(4) 出資比率</p> <table data-bbox="638 772 1005 907"><tr><td>当社</td><td>80.1%</td></tr><tr><td>中央三井カード株式会社</td><td>9.9%</td></tr><tr><td>中央三井信託銀行株式会社</td><td>5.0%</td></tr><tr><td>三信振興株式会社</td><td>5.0%</td></tr></table> <p>(5) 営業開始日 平成18年1月1日(予定)</p> <p>(6) 設立の目的</p> <p>中央三井信託銀行株式会社からの出資を受け、その子会社である中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社の高度な業務知識と当社の長年の年金業務分野における開発経験から獲得した開発力を融合させ、業務分析からシステム構築・保守まで一貫した高付加価値サービスを幅広く市場に提供し、グループの総合力向上を図ることを目的としております。</p>	当社	80.1%	中央三井カード株式会社	9.9%	中央三井信託銀行株式会社	5.0%	三信振興株式会社	5.0%	—————
当社	80.1%									
中央三井カード株式会社	9.9%									
中央三井信託銀行株式会社	5.0%									
三信振興株式会社	5.0%									